

見てわかる加賀市の決算書

令和6年度決算



加 賀 市

目 次

1. 一般会計の決算状況	
(1) 歳入の状況	・・・・・・・・・・1
(2) 歳出の状況（性質別決算）	・・・・・・・・・・2
(3) 歳出の状況（目的別決算）	・・・・・・・・・・3
2. 企業会計の決算状況	
(1) 病院事業会計の決算	・・・・・・・・・・5
(2) 水道事業会計の決算	・・・・・・・・・・7
(3) 下水道事業会計の決算	・・・・・・・・・・8
3. 主な財政指標等の状況	
(1) 実質公債費比率	・・・・・・・・・・9
(2) 将来負担比率	・・・・・・・・ 10
(3) 財政力指数	・・・・・・・・ 11
(4) 経常収支比率	・・・・・・・・ 12
(5) 一般会計の市債残高の推移	・・・・・・・・ 13
(6) 一般会計の市債借入金の推移	・・・・・・・・ 13
(7) 一般会計の基金残高の推移	・・・・・・・・ 14

この冊子は、「加賀市市民主役条例」（平成 24 年 4 月施行）に基づき、市民の方々に、市の財政についてより関心を持っていただくことを目的として作成しました。

冊子中の各数値は一万円未満で四捨五入しているため、合計値等が合わない場合があります。

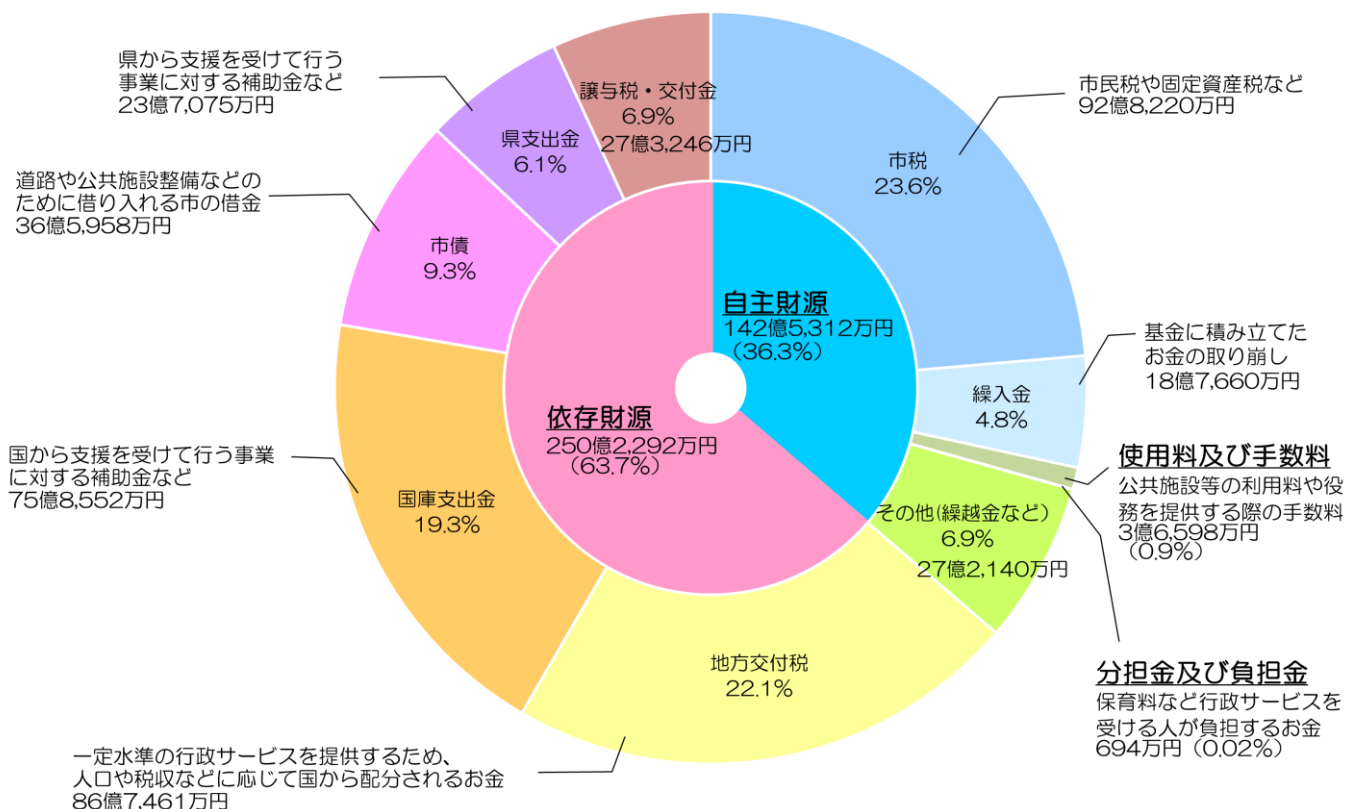
1. 一般会計の決算状況

歳入	392 億 7,604 万円 ①
歳出	384 億 3,025 万円 ②
形式収支	8 億 4,579 万円 ③ (①-②)
翌年度繰越財源	7,075 万円 ④
実質収支	7 億 7,505 万円 ⑤ (③-④)

令和 6 年度一般会計の決算は歳入総額 392 億 7,604 万円に対し、歳出総額 384 億 3,025 万円で、差引した形式収支は 8 億 4,579 万円でした。このうち、令和 7 年度へ繰り越した事業に使う 7,075 万円を差し引いた実質収支は 7 億 7,505 万円の黒字となりました。

(1) 歳入の状況

歳入を種類別に区分し、更に「自主財源」と「依存財源」に分けて見ると次のようになります。



自主財源 142 億 5,312 万円 (36.3%) (前年度比較伸率 +6.6%)

市が自主的に収入できる財源のことで、市税や負担金、繰入金、使用料等です。この割合が高いほど財政が安定し、自律的な財政運営ができることになります。

前年度と比較すると、寄附金が「ふるさと納税寄附金」の寄附サイトの追加や返礼品の充実を図ったこと等により、4 億 6,004 万円増加しましたが、繰越金が「純繰越金」の減少等により、4,261 万円減少したことや、分担金及び負担金が「保育料完全無償化」の開始により 3,659 万円減少しました。

「自主財源」全体では、8 億 7,995 万円増加しました。

依存財源 250 億 2,292 万円 (63.7%) (前年度比較伸率 +2.5%)

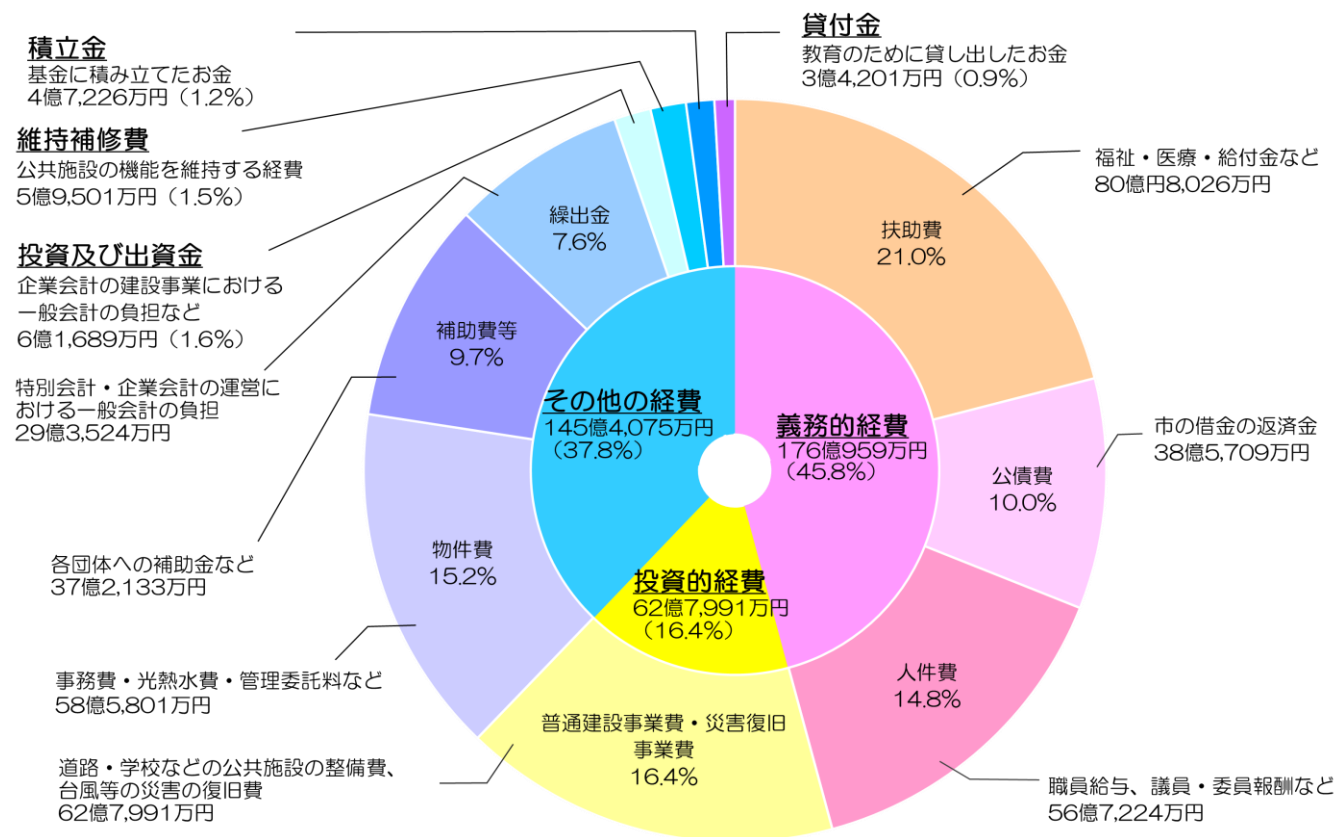
国や県から交付される財源のことで、地方交付税、国・県支出金、市債等です。

前年度と比較すると、地方交付税のうち「普通交付税」が経済対策や地方公務員の給与改定への対応として追加交付されたこと等による 5 億 3,517 万円の増加や、地方特例交付金が定額減税の実施に伴う減収の補てんのため「定額減税減収補てん特例交付金」が創設されたことにより、2 億 6,867 万円増加しました。

他方で、市債が東和中学校の改修工事の完了による「中学校施設整備事業債」の減少等により、2 億 4,102 万円減少したことで、「依存財源」全体で約 6 億 1,187 万円減少しました。

(2) 歳出の状況 (性質別決算)

歳出を経済的な機能や性質から見た性質別経費として区分し、更に、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に分けて見ると次のようになります。



義務的経費 176 億 959 万円 (45.8%) (前年度比較伸率 +5.9%)

「義務的経費」とは、法令の規定や経費の性質上、支出が義務づけられている経費であり、任意に削減できないものです。具体的には、子ども・高齢者・生活保護者等の生活支援に係る扶助費、職員給与や議員・委員報酬等の人件費、市の借金を返済するための公債費のことで、この割合が低いほど建設事業や他の様々なサービスに多くお金を使えることになります。

前年度と比較すると、約 9,881 万円増加しました。

投資的経費 62 億 7,991 万円 (16.4%) (前年度比較伸率 -3.6%)

「投資的経費」とは、その支出が社会資本形成に向けられるものです。具体的には、道路や公共施設の整備等の普通建設事業のほか、災害復旧事業費のことを指します。

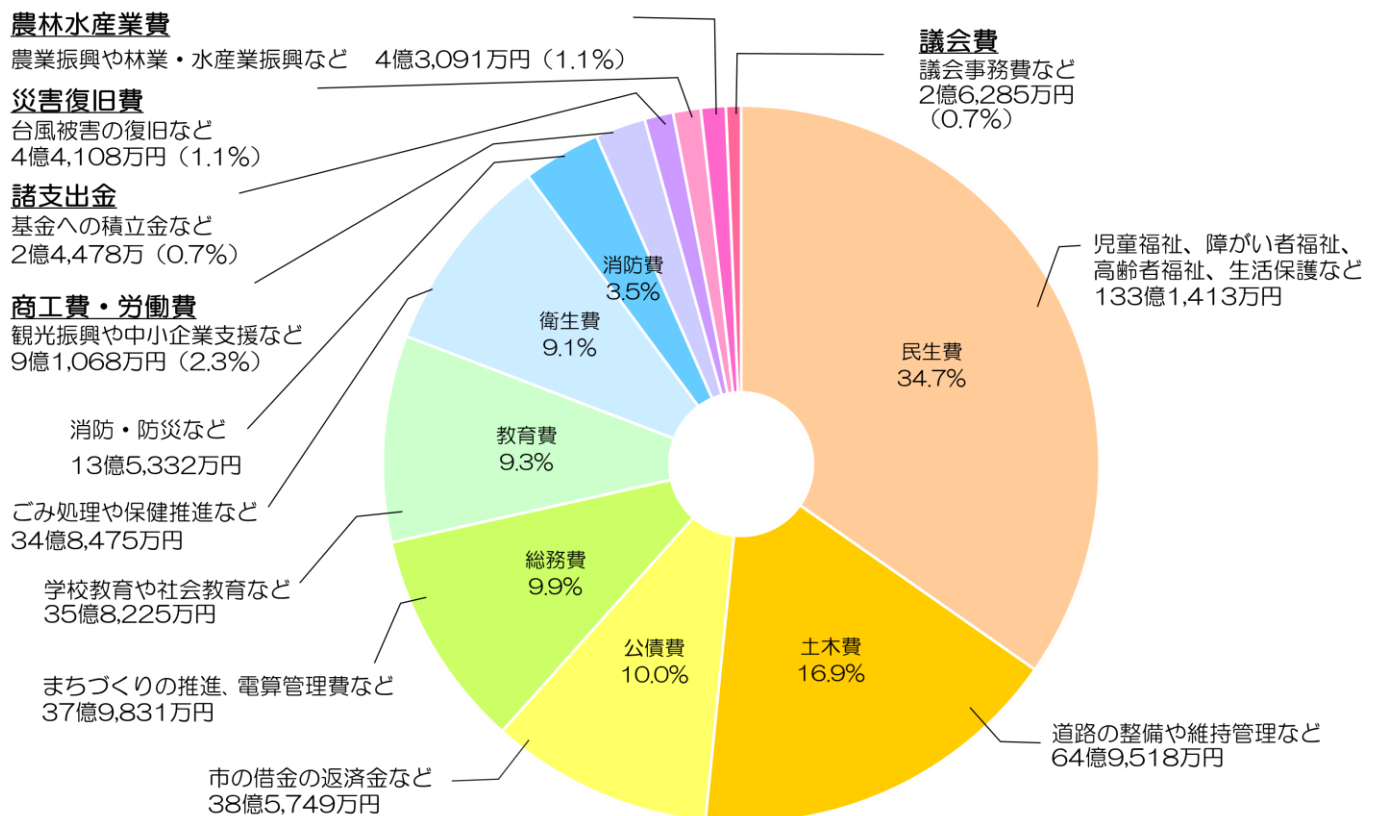
前年度と比較すると、約 2,309 万円減少しました。

その他の経費 145 億 4,075 万円 (37.8%) (前年度比較伸率 +7.5%)

施設の管理費や賃金等の物件費、各種団体への負担金・補助金等の補助費等、特別会計への繰出金等です。前年度と比較すると、約 1 億 157 万円増加しました。

(3) 歳出の状況 (目的別決算)

歳出を行政目的別に区分すると、次のようになります。



○ 目的別経費のうち主なもの

民生費 133 億 1,413 万円 (34.7%) (前年度比較伸率 +3.6%)

「民生費」とは、児童、障がい者、高齢者等の福祉に要する経費です。

前年度と比較すると、物価高騰による保育園運営費の増加等により、約 4 億 5,660 万円増加しました。

土木費 64 億 9,518 万円 (16.9%) (前年度比較伸率 +20.3%)

「土木費」とは、道路、公園、市営住宅の整備や維持管理等に要する経費です。

前年度と比較すると、加賀温泉駅周辺施設整備事業の増加等により、約 10 億 9,624 万円増加しました。

公債費 38 億 5,749 万円 (10.0%) (前年度比較伸率 +10.8%)

「公債費」とは、市の借金の返済に要する経費です。

前年度と比較すると、借換債の増加等により、約 3 億 7,617 万円 増加しました。

総務費 37 億 9,831 万円 (9.9%) (前年度比較伸率 +7.8%)

「総務費」とは、まちづくり推進、地域交通、電算管理、選挙等に要する経費です。

前年度と比較すると、乗合タクシー高度化 (AI オンデマンド) 事業の皆増等により、約 2 億 7,549 万円増加しました。

教育費 35 億 8,225 万円 (9.3%) (前年度比較伸率 △22.0%)

「教育費」とは、学校教育、生涯学習、スポーツ振興、文化振興等に要する経費です。

前年度と比較すると、東和中学校改築・改修事業の減少等により、約 10 億 1,140 万円減少しました。

衛生費 34 億 8,475 万円 (9.1%) (前年度比較伸率 +12.2%)

「衛生費」とは、医療、ごみ処理、健康診断、予防接種等に要する経費です。

前年度と比較すると、「病院事業会計貸付金」の増加等により、約 3 億 7,805 万円増加しました。

2. 企業会計の決算状況

(1) 病院事業会計の決算

地方公営企業である病院事業の経理は、医療サービス等を供給するための経費と財源を表す「収益的収支」と、施設や医療器械の整備、企業債の元金返済に係る経費と財源を表す「資本的収支」の2つに区分し、複式簿記により行っています。

「収益的収支」では、前年度と比較して、収益は61万円増加し、費用は3億1,468万円増加しました。新型コロナ関連補助金の終了と診療報酬改定率の微増に対し、物価の高騰及び人件費の上昇が影響し、純損失が4億7,910万円となりました。

「資本的収支」では、支出全体では16億2,999万円となりました。収入は、企業債8億4,470万円と企業債償還に係る一般会計負担金4億2,356万円を主な財源としました。



1. 収益的収支（税抜）

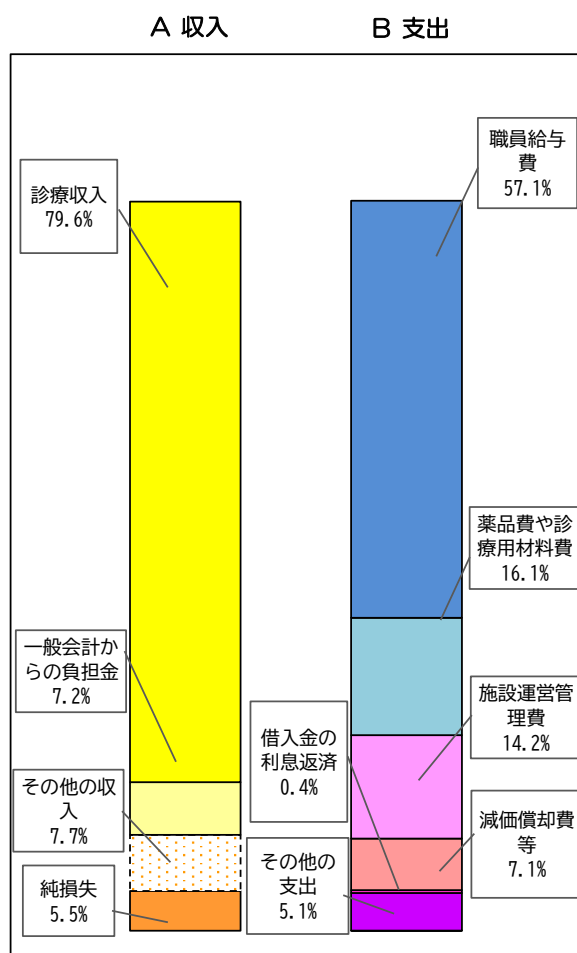
(1) 収益的収入 (税抜)

区分	決算額
診療収入 【入院収益、外来収益、在宅医療収益】	68億6,263万円
一般会計からの負担金【他会計負担金】	6億2,332万円
その他の収入 【その他医業収益、看護学校、保育施設収益ほか】	6億6,174万円
合計	81億4,769万円 A

(2) 収益的支出 (税抜)

区分	決算額
職員給与費【給与費】	49億2,953万円
薬品費や診療用材料費【材料費】	13億8,543万円
施設運営管理費（光熱水費や委託費等） 【経費】	12億2,168万円
減価償却費等【減価償却費、資産減耗費】	6億1,136万円
借入金の利息返済 【支払利息及び企業債取扱諸費】	3,432万円
その他の費用 【看護学校、保育施設費用ほか】	4億4,447万円
合計	86億2,679万円 B

収益的収支差額（純損益） $\Delta 4$ 億7,910万 C (A-B)



2. 資本的収支（税込）

（１）資本的収入

（税込）

A 収入

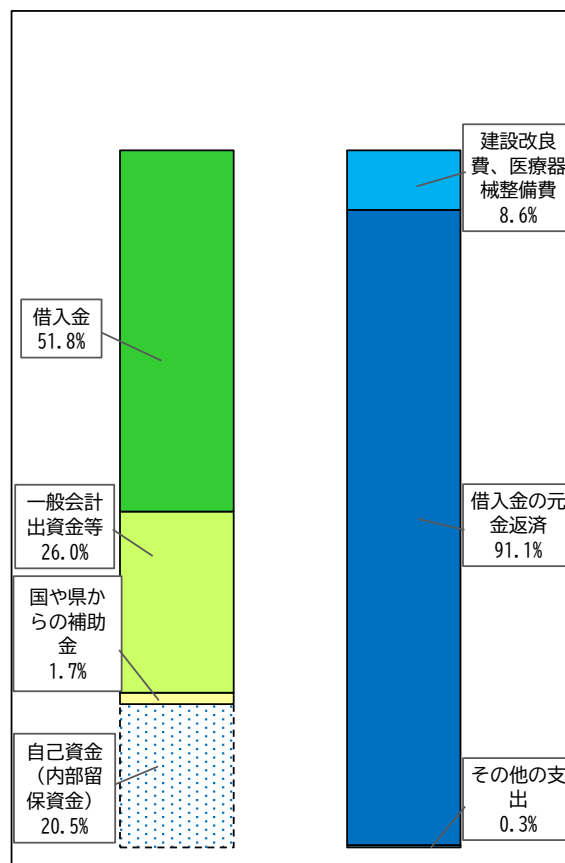
B 支出

区分	決算額
借入金【企業債】	8億4,470万円
一般会計からの負担金等【出資金】	4億2,356万円
国や県からの補助金【補助金】	2,693万円
寄付金【寄附金】	0万円
自己資金（内部留保資金※）	3億3,480万円
合計	16億2,999万円 A

（２）資本的支出

（税込）

区分	決算額
施設の建設改良費や医療器械整備費【建設改良費】	1億3,952万円
借入金の元金返済【企業債償還金】	14億8,522万円
その他の支出【投資・その他支出金】	525万円
合計	16億2,999万円 B



※1 自己資金（内部留保資金）とは、現金を伴わない支出（減価償却費等）相当額や当年度以前の利益等です。

※2 収益的収入・支出、資本的収入・支出の区分欄の【】内は、決算書の科目名を表しています。

(2) 水道事業会計の決算

地方公営企業である水道事業の経理は、水道水を供給するための経費と財源を表す「収益的収支」と、水道施設の建設・改良や企業債の元金返済に係る経費と財源を表す「資本的収支」の2つに区分し、複式簿記により行っています。

「収益的収支」では、前年度と比較して、収益は409万円増加し、費用は4,774万円減少しましたが、費用が収益を上回り、純損失は2,510万円となりました。

「資本的収支」では、建設改良費が前年度と比較して1億2,121万円増加し、支出全体では15億7,147万円となりました。

主要事業としては、七日市送水ポンプ場の電気設備更新工事、継続して老朽管や給水管の更新事業を行いました。

1. 収益的収支（税抜）

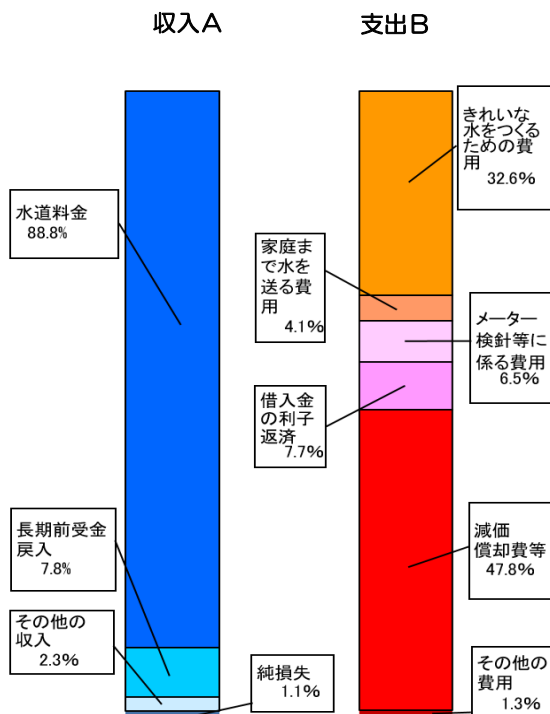
(1) 収益的収入 (税抜)

区分	決算額
水道料金【給水収益】	19億7,664万円
補助金等償却費相当額【長期前受金戻入】	1億7,450万円
その他の収入【給水加入金ほか】	5,068万円
合計	22億182万円 A

(2) 収益的支出 (税抜)

区分	決算額
きれいな水をつくるための費用【原水及び浄水費】	7億2,582万円
うち県水受水費【受水費】	5億517万円
家庭まで水を送る費用【配水及び給水費】	9,039万円
メーター検針や料金収納等営業に係る費用【業務費、総係費】	1億4,476万円
借入金の利子返済【支払利息及び企業債取扱諸費】	1億737万円
減価償却費等【減価償却費、資産減耗費】	10億6,484万円
その他の費用【受託給水工事費ほか】	9,374万円
合計	22億2,692万円 B

収益的収支差額（純利益） $\Delta 2,510$ 万円 C (A-B)



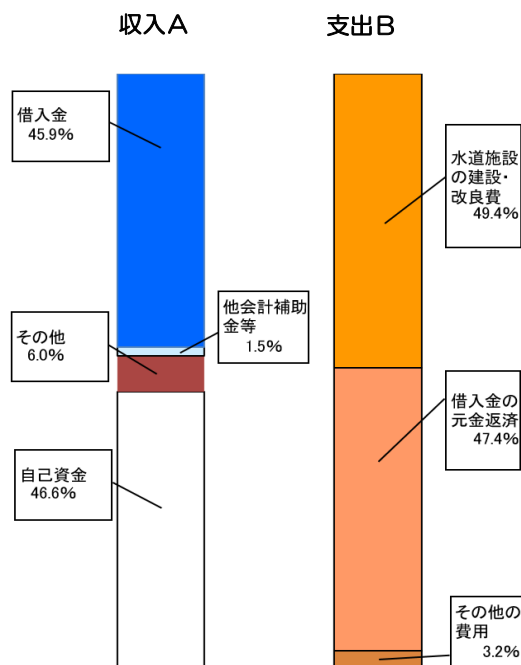
2. 資本的収支（税込）

(1) 資本的収入 (税込)

区分	決算額
借入金【企業債】	7億2,170万円
国補助金【国庫支出金】	0万円
他会計からの補助金等【他会計出資金、補助金、負担金】	2,287万円
その他の収入【工事負担金、長期貸付金償還金他】	9,386万円
自己資金（内部留保資金）	7億3,304万円
合計	15億7,147万円 A

(2) 資本的支出 (税込)

区分	決算額
水道施設の建設・改良費【建設改良費】	7億7,662万円
借入金の元金返済【企業債償還金】	7億4,485万円
その他の費用【他会計貸付金等】	5,000万円
合計	15億7,147万円 B



収益的収入・支出、資本的収入・支出の区分欄の【】内は、決算書の科目名を表しています。
自己資金（内部留保資金）とは、現金を伴わない支出（減価償却費等）相当額や当年度以前の利益等です。

(3) 下水道事業会計の決算

地方公営企業である下水道事業の経理は、主に施設の維持管理を行うための経費と財源を表す「収益的収支」と、下水道施設の建設・改良や企業債に係る経費と財源を表す「資本的収支」の2つに区分しています。

「収益的収支」では、前年度と比較して、収益は4億4,503万円、費用は1億5,489万円ともに増加しましたが、収益が費用を上回り、純利益は2億6,715万円となりました。これは内部留保資金確保のため資本的収入の繰入金を収益的収入へ変更したことによるものです。

「資本的収支」では、建設改良費が前年度と比較して5億611万円増加し、支出全体として22億6,115万円となりました。加賀沿岸流域下水道（大聖寺処理区）の移管を受け、大聖寺川処理区と片山津処理区にある2つの汚水処理場の「大聖寺川浄化センター」への統合を進めており、今年度においては管渠築造、マンホールポンプ更新等を行いました。また、令和6年能登半島地震により被災した管渠、処理場機械設備等の災害復旧工事を行いました。

1. 収益的収支（税抜）

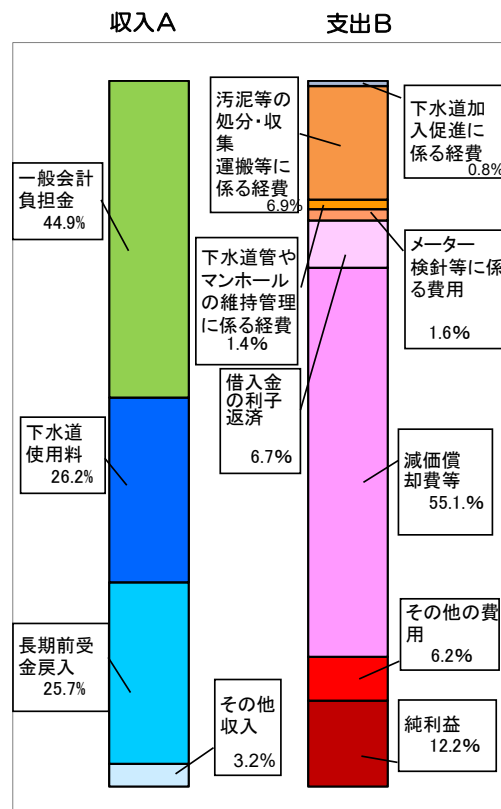
(1) 収益的収入 (税抜)

区分	決算額
下水道料金【下水道使用料】	5億7,352万円
補助金等償却費相当額【長期前受金戻入】	5億6,385万円
一般会計負担金【他会計負担金、他会計補助金】	9億8,380万円
その他の収入【下水道指定工事店手数料・特別利益ほか】	7,053万円
合計	21億9,170万円 A

(2) 収益的支出 (税抜)

区分	決算額
下水道管やマンホールの維持管理に係る経費【汚水管渠費】	2,960万円
汚泥等の処分・収集運搬等に係る経費【処理場費】	3億5,262万円
下水道加入促進に係る経費【普及指導費】	1,646万円
経理事務および料金収納等営業等に係る費用【業務費、総務費】	3,497万円
借入金の利子返済【支払利息及び企業債取扱諸費】	1億4,729万円
減価償却費等【減価償却費、資産減耗費】	12億819万円
その他の費用【汚水ポンプ費ほか】	1億3,542万円
合計	19億2,455万円 B

収益的収支差額（純利益） 2億6,715万円 C (A-B)



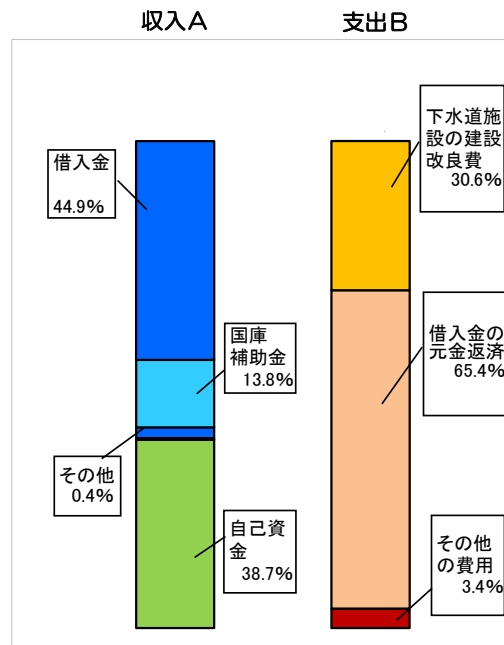
2. 資本的収支（税込）

(1) 資本的収入 (税込)

区分	決算額
借入金【企業債】	10億1,598万円
国補助金【国庫支出金】	3億1,291万円
他会計からの借入金【他会計借入金】	5,000万円
その他の収入【工事負担金、長期貸付金収入】	165万円
自己資金（内部留保資金）	8億7,418万円
合計	22億6,115万円 A

(2) 資本的支出 (税込)

区分	決算額
下水道施設の建設・改良費【建設改良費、固定資産購入費】	6億9,294万円
借入金の元金返済【企業債償還金】	14億7,824万円
その他の費用【長期貸付金等】	8,997万円
合計	22億6,115万円 B



収益的収入・支出、資本的収入・支出の区分欄の【】内は、決算書の科目名を表しています。

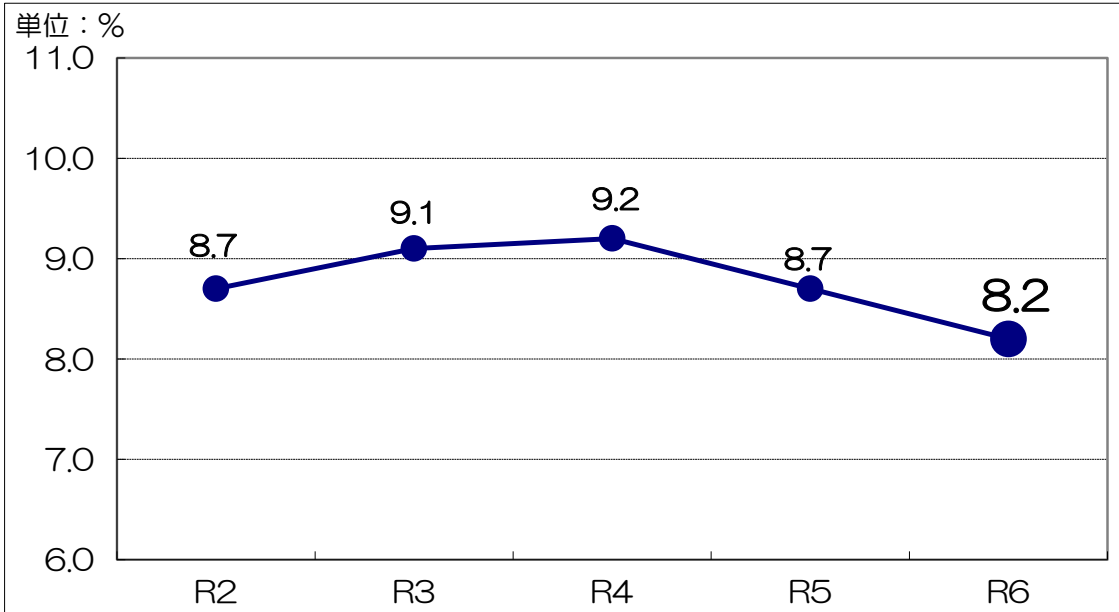
自己資金（内部留保資金）とは、現金を伴わない支出（減価償却費等）相当額や当年度以前の利益等です。

3. 主な財政指標等の状況

令和5年度決算に基づく、主な財政指標等は次のようになりました。

(1) 実質公債費比率

① 推移



② 解説

「実質公債費比率」は、各年度における市債の元利償還金等の負担の度合いを表す比率であり、比率が低いほど公債費等に関する負担が小さいということになります。

この3か年の平均値が18%以上になると、市債の発行について県の許可が必要となります。また、25%以上になると早期健全化団体、35%以上になると財政再建団体に指定され、それぞれ財政健全化（再生）計画を作成し、毎年度その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

令和6年度における令和4年度からの3か年平均数値は、繰上償還額及び借換債額を除いた市債の償還額が減少したことに加え、基準財政収入額として算定される市税や地方消費税交付金等の各種交付金が増加したことにより、標準財政規模の増加が大きかったため、0.5ポイント減少しました。

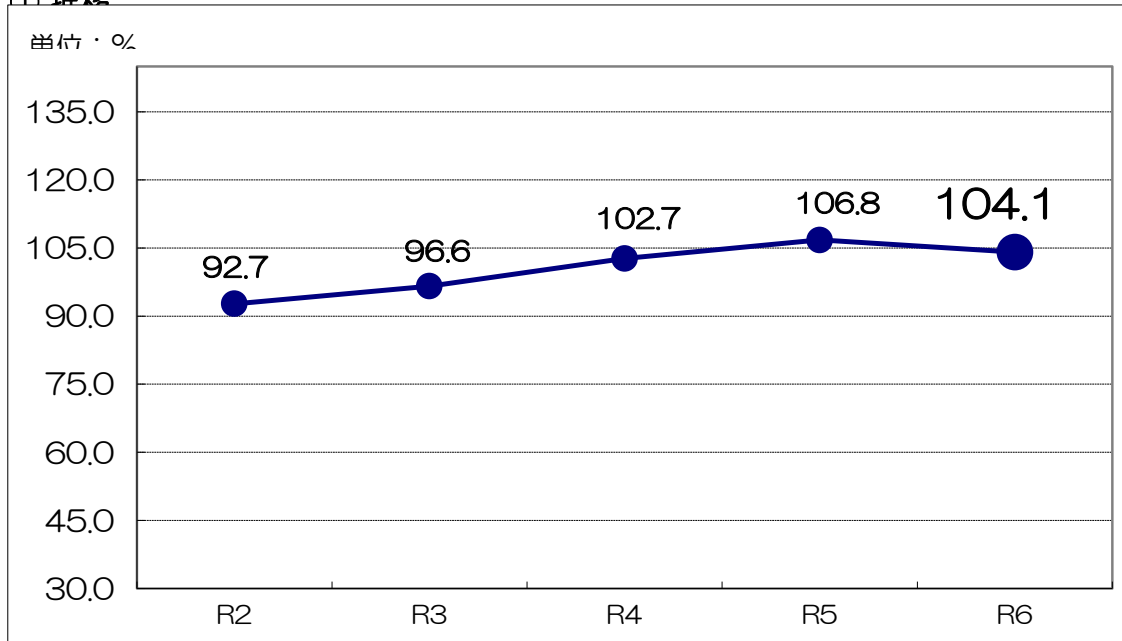
③ 県内11市の状況

(単位：％)

市 名	R2	R3	R4	R5	R6	公債費の負担
金 沢 市	4.8	4.4	4.3	4.0	3.4	小 ↑ ↓ 大
能 美 市	5.6	3.7	3.6	3.8	4.5	
野 々 市 市	7.1	7.0	7.0	6.7	6.1	
羽 咋 市	8.4	7.1	6.9	7.1	6.6	
加 賀 市	8.7	9.1	9.2	8.7	8.2	
白 山 市	10.5	11.0	11.3	11.0	10.6	
小 松 市	12.9	11.9	11.7	11.3	10.8	
か ほ く 市	11.4	10.8	10.7	10.6	12.7	
七 尾 市	13.0	11.7	12.0	12.9	13.2	
輪 島 市	10.8	12.0	13.5	14.9	15.4	
珠 洲 市	13.7	13.6	14.1	15.1	16.3	

(2) 将来負担比率

① 推移



② 解説

「将来負担比率」は、各年度末における市が将来負担すべき債務の度合いを表す比率であり、比率が低いほど今後の財政的な負担が小さいといえます。

この比率が350%を超えると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成し、毎年度その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

令和6年度は、市債残高が減少したことに加え、病院事業の企業債残高の減少に伴い今後の同事業への公債費繰出が減少したこと等から、比率は104.1%と前年度から2.7ポイント減少しました。

③ 県内11市の状況

(単位：％)

市 名	R2	R3	R4	R5	R6
羽 咋 市	-	-	-	-	-
珠 洲 市	47.5	28.8	27.8	-	-
輪 島 市	84.7	74.3	76.6	11.1	-
野 々 市	21.0	10.6	-	-	1.6
金 沢 市	51.0	38.9	23.6	20.2	20.7
能 美 市	0.5	-	-	1.8	27.1
七 尾 市	87.0	73.5	68.3	72.0	49.0
か ほ く 市	52.0	41.6	41.8	87.7	51.4
小 松 市	137.6	118.8	112.3	102.1	98.9
加 賀 市	92.7	96.6	102.7	106.8	104.1
白 山 市	116.7	114.6	115.6	120.3	122.3

将来の負担

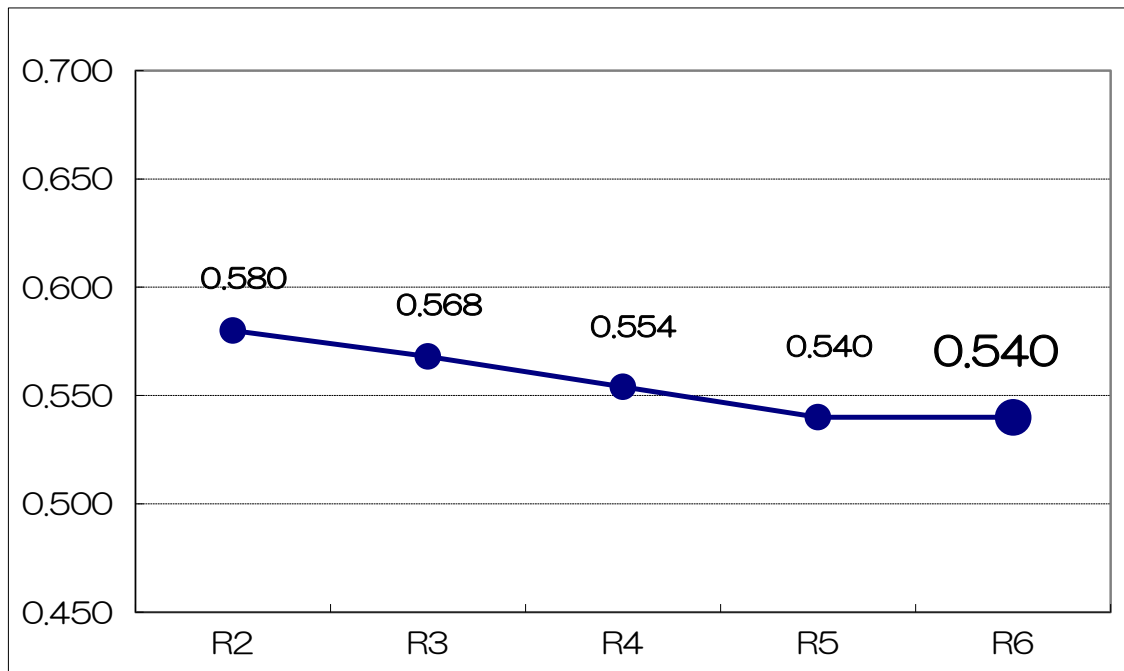
小



大

(3) 財政力指数

① 推移



② 解説

「財政力指数」は、市税等の財源の調達度を示す指数であり、国が定める地方交付税の算定方法により算定した標準的な行政経費（基準財政需要額）に対する、市税等の一般財源（基準財政収入額）の占める割合により算定します。

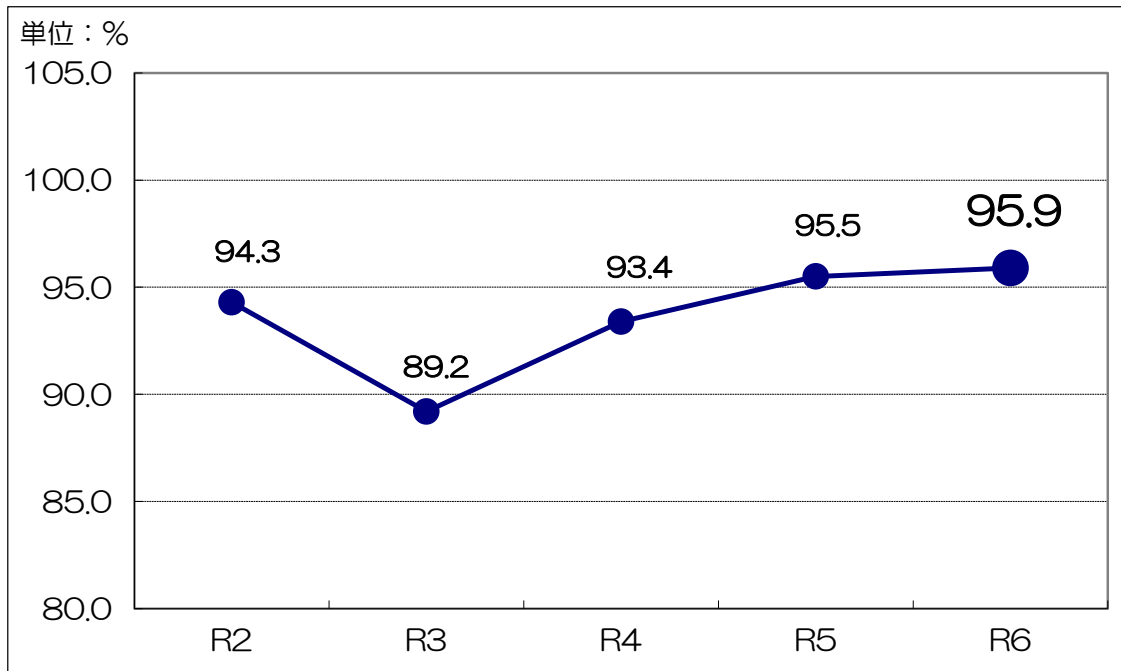
「財政力指数」が高いほど、標準的な行政活動に必要な財源に余裕があるといえます。
令和6年度の比率は、前年度から横ばいの0.540となりました。

③ 県内11市の状況

市 名	R2	R3	R4	R5	R6	財政力
金 沢 市	0.892	0.883	0.875	0.860	0.850	高
野 々 市 市	0.851	0.830	0.810	0.780	0.780	
小 松 市	0.710	0.693	0.668	0.650	0.650	
能 美 市	0.680	0.670	0.661	0.650	0.640	
白 山 市	0.690	0.670	0.650	0.630	0.620	
加 賀 市	0.580	0.568	0.554	0.540	0.540	
七 尾 市	0.448	0.435	0.440	0.440	0.450	
か ほ く 市	0.425	0.418	0.415	0.410	0.420	
羽 咋 市	0.430	0.418	0.406	0.400	0.400	
輪 島 市	0.230	0.239	0.235	0.240	0.240	
珠 洲 市	0.233	0.227	0.223	0.220	0.220	低

（４）経常収支比率

① 推移



② 解説

「経常収支比率」は、財政の硬直度を示す比率であり、毎年度継続的に入ってくるお金に対して、人件費や扶助費、公債費などの経常的な支出に充てる市税等の一般財源が占める割合により算定します。この比率が低いほど、様々な施策にお金を使うことができ、弾力的な財政運営ができますとされています。

令和6年度は、前年度から0.4ポイント増加し95.9%となりました。

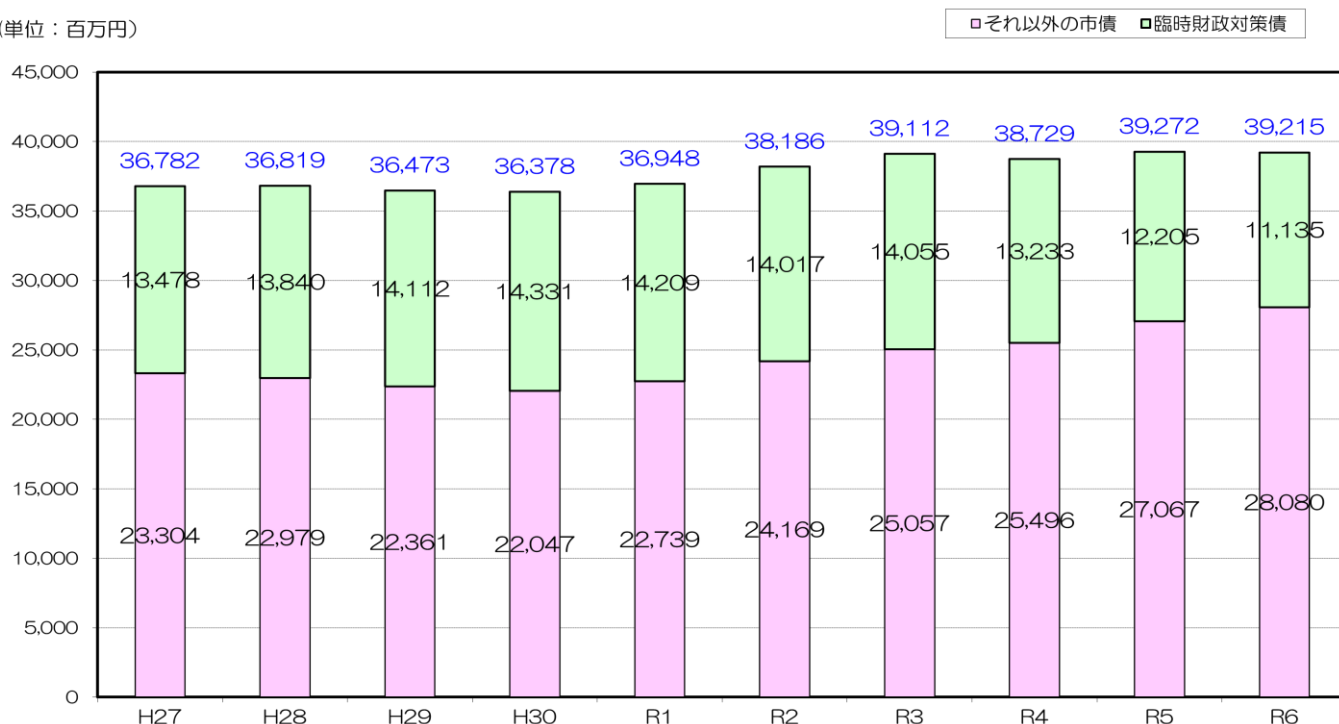
③ 県内11市の状況

（単位：％）

市 名	R2	R3	R4	R5	R6	財政の弾力度
金 沢 市	90.1	84.2	91	89.9	88.4	高 ↑ ↓ 低
羽 咋 市	92.9	86.6	90.5	89.9	91.1	
小 松 市	93.1	88.8	91.3	94.7	93.4	
野 々 市 市	96.0	89.8	94.9	94.0	93.9	
七 尾 市	93.3	89.2	92.0	95.5	94.0	
か ほ く 市	92.4	89.0	91.4	90.8	94.8	
白 山 市	94.7	88.2	94.9	94.4	94.8	
能 美 市	90.4	88.4	90.4	93.7	94.8	
加 賀 市	94.3	89.2	93.4	95.5	95.9	
輪 島 市	123.6	94.0	96.6	93.6	96.4	
珠 洲 市	95.6	90.7	95.1	96.8	99.2	

(5) 一般会計の市債残高の推移

(単位：百万円)

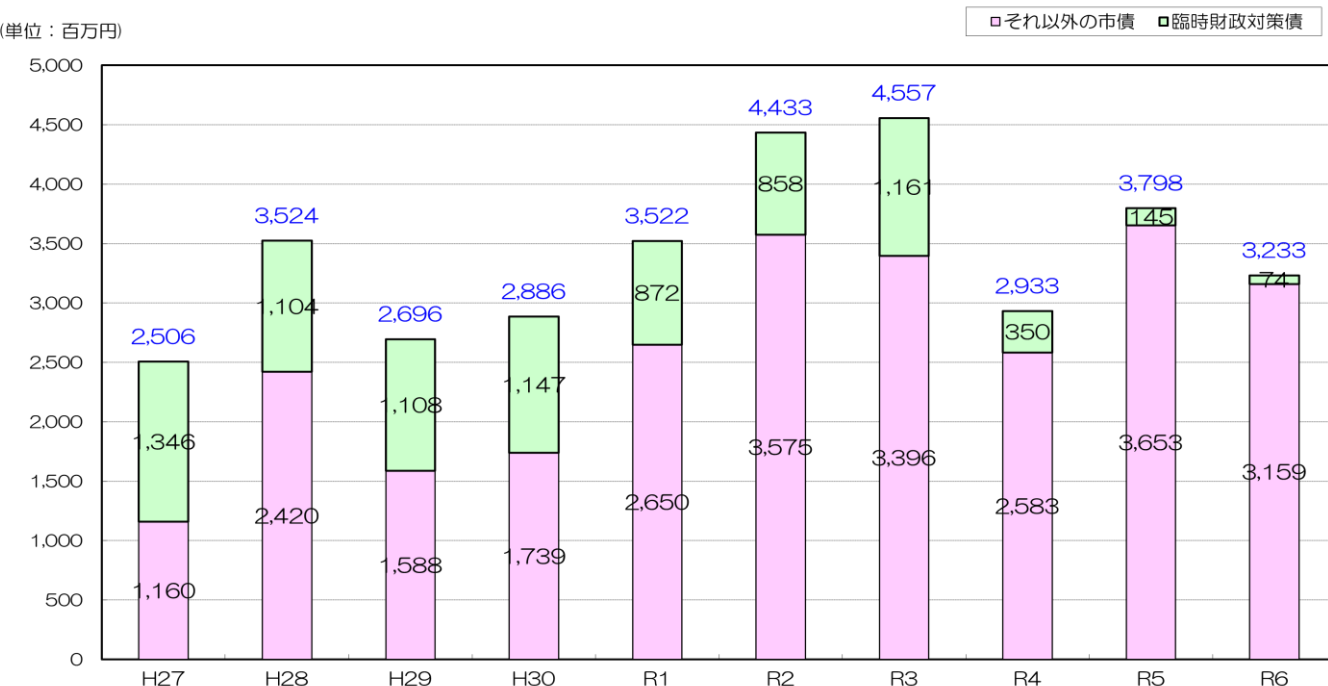


市債とは市の借金です。市債は、公共施設や道路などの建設改良事業の財源としています。また、市債の種類には、市が国からもらえる「地方交付税」の代わりとして借金し、借金を返すときに地方交付税として国からもらえることから、「実質的な地方交付税」といえる「臨時財政対策債」があります。

令和6年度末と令和5年度末の市債残高を比較すると、臨時財政対策債は約10億7,000万円減少し、臨時財政対策債を除く市債は約10億1,300万円増加しており、全体としては約5,700万円の減少となっています。

(6) 一般会計の市債借入金の推移

(単位：百万円)

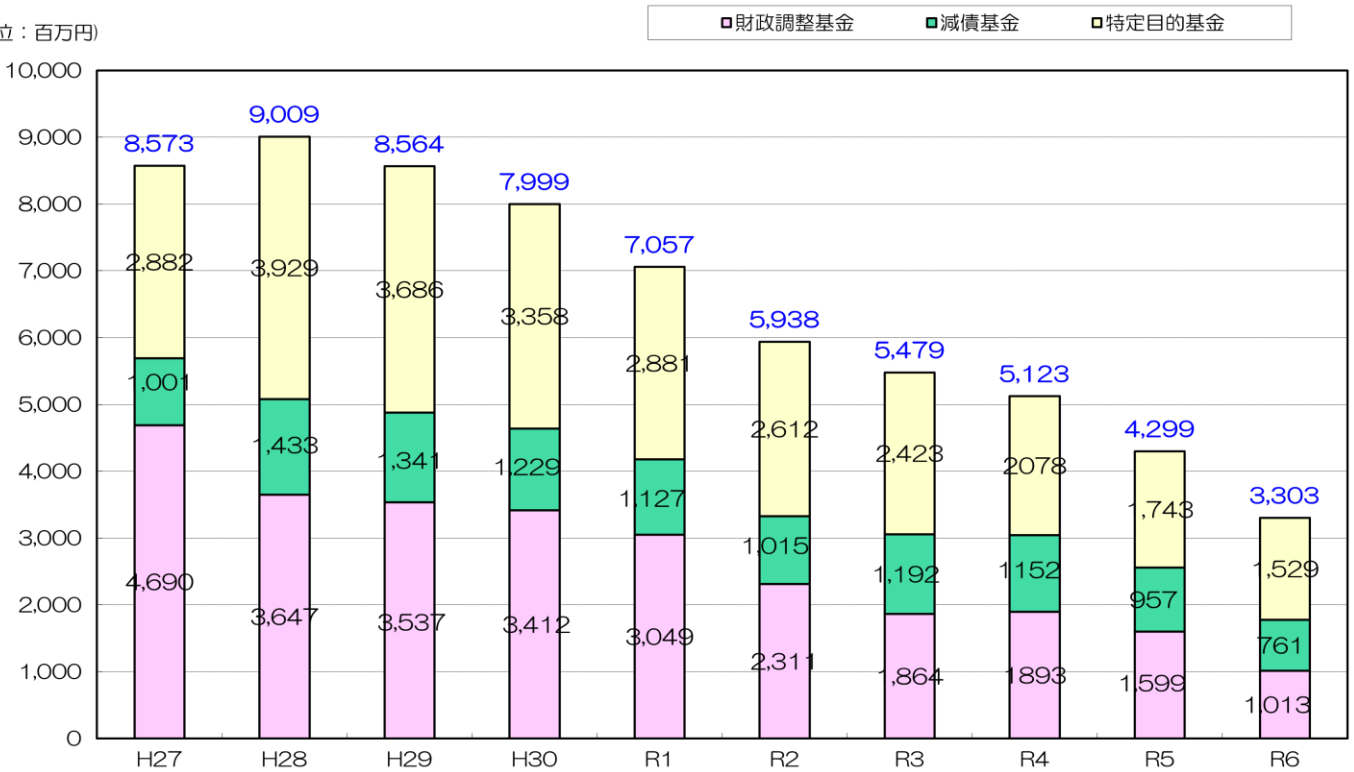


「実質的な地方交付税」といえる臨時財政対策債を除いた市債借入額は平成25年度以降は概ね約11億円～約27億円の間で推移していましたが、令和2年度及び3年度は約35億円になりました。理由としては、加賀ごみ処理施設（焼却施設）・リサイクルプラザ基幹的整備改良工事やスワトン保育園、加賀温泉駅前広場整備事業などが挙げられます。令和4年度は、加賀ごみ処理施設（焼却施設）・リサイクルプラザ基幹的整備改良工事の終了などにより借入額は減少しましたが、令和5年度は、東和中学校改築・改修事業や加賀温泉駅周辺施設整備事業などにより借入額は増加しました。令和6年度は、東和中学校改築・改修事業等の完了により借入額は減少しています。

※借換に伴う借入額は含んでいません。

(7) 一般会計の基金残高の推移

(単位：百万円)



基金とは、市の貯金です。基金の種類には年度間の財源調整のための財政調整基金や、市債の返済に充てるための減債基金、特定の事業を行う目的で積み立てる特定目的基金などがあります。

令和6年度末と令和5年度末の基金残高を比較すると、約9億9,600万円減少しています。これは、財政計画に基づき、減債基金から約1億9,500万円、まちづくり振興基金から約1億3,200万円、重点事業推進基金から約9,300万円を取り崩したことなどが主な要因です。